

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,804,135	15,766,890	20,994,267
経常利益 (千円)	492,943	685,830	1,167,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,752	386,769	690,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,004	474,487	963,338
純資産額 (千円)	9,970,665	10,898,393	10,530,071
総資産額 (千円)	19,419,328	21,501,137	19,673,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.46	75.12	134.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	49.8	52.7

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.67	45.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
自己株式数 (株)	101,600	100,700	101,500

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の下落や中国経済の減速懸念など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに増加しておりますが、価格競争や建設労働者不足による労務費の増加から、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にあります、当社グループは各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は157億66百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

また、利益につきましては、売上高の増加により、営業利益は6億58百万円（同42.7%増）、経常利益は6億85百万円（同39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億86百万円（同48.9%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は77億62百万円（前年同四半期比11.6%増）となりましたが、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業損失1億13百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は76億52百万円（前年同四半期比15.6%増）となり、営業利益は8億72百万円（同18.6%増）となりました。

工事業における完成工事高は75億62百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、新設工事が37億67百万円（同40.3%増）、既設工事が25億82百万円（同2.9%減）、保守工事が12億12百万円（同4.7%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は106億14百万円（同3.9%増）となり、新設工事が52億44百万円（同10.3%増）、既設工事が38億3百万円（同3.9%減）、保守工事が15億67百万円（同4.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は3億51百万円（前年同四半期比54.8%増）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,700,000		599,400		525,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,700	52,747	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,747	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式100,700株(議決権の数1,007個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式100,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,877,556	5,676,020
受取手形及び売掛金	1,666,891	1,266,669,407
営業未収入金	1,368,156	1,468,454
有価証券	20,630	20,634
商品	508,840	516,739
未成工事支出金	1,525,668	2,423,995
原材料及び貯蔵品	41,412	41,456
繰延税金資産	157,374	129,949
その他	112,676	77,526
貸倒引当金	16,150	16,673
<b>流動資産合計</b>	<b>15,263,057</b>	<b>17,007,511</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,565,727	1,543,579
無形固定資産	178,854	143,493
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,724,595	1,845,548
退職給付に係る資産	217,386	221,393
その他	732,669	748,115
貸倒引当金	9,086	8,504
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,665,566</b>	<b>2,806,552</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,410,147</b>	<b>4,493,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,673,205</b>	<b>21,501,137</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,257,738	2 6,366,741
短期借入金	1,158,744	1,329,354
未払法人税等	408,236	126,940
未成工事受入金	811,149	1,339,516
賞与引当金	282,842	206,303
役員賞与引当金	40,800	27,750
完成工事補償引当金	9,340	8,340
工事損失引当金	-	7,900
株式給付引当金	-	55,066
その他	436,686	398,668
流動負債合計	8,405,537	9,866,581
<b>固定負債</b>		
長期借入金	66,454	92,556
繰延税金負債	201,223	256,715
再評価に係る繰延税金負債	120,120	119,748
株式給付引当金	32,041	-
役員退職慰労引当金	72,355	74,882
退職給付に係る負債	9,082	9,258
その他	236,320	183,001
固定負債合計	737,596	736,162
負債合計	9,143,133	10,602,743
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	9,534,165	9,815,437
自己株式	281,088	280,514
株主資本合計	10,406,461	10,688,308
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	320,565	388,315
土地再評価差額金	355,597	355,225
退職給付に係る調整累計額	9,086	5,601
その他の包括利益累計額合計	44,118	27,487
非支配株主持分	167,728	182,597
純資産合計	10,530,071	10,898,393
負債純資産合計	19,673,205	21,501,137

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,804,135	15,766,890
売上原価	11,326,333	13,066,326
売上総利益	2,477,802	2,700,564
販売費及び一般管理費	2,016,233	2,042,071
営業利益	461,568	658,493
営業外収益		
受取配当金	19,806	23,532
受取賃貸料	14,548	18,801
持分法による投資利益	10,466	-
その他	16,122	17,986
営業外収益合計	60,944	60,320
営業外費用		
支払利息	15,453	14,374
不動産賃貸費用	10,129	7,498
持分法による投資損失	-	5,419
その他	3,986	5,691
営業外費用合計	29,569	32,983
経常利益	492,943	685,830
特別利益		
固定資産売却益	4,417	1,231
特別利益合計	4,417	1,231
特別損失		
固定資産売却損	4,918	529
固定資産除却損	90	1,767
会員権評価損	-	2,349
特別損失合計	5,008	4,646
税金等調整前四半期純利益	492,352	682,416
法人税、住民税及び事業税	171,500	226,894
法人税等調整額	36,675	52,795
法人税等合計	208,176	279,689
四半期純利益	284,175	402,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,423	15,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,752	386,769

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	284,175	402,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,059	62,660
土地再評価差額金	-	371
退職給付に係る調整額	7,035	3,484
持分法適用会社に対する持分相当額	1,733	5,244
その他の包括利益合計	119,828	71,761
四半期包括利益	404,004	474,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,500	458,376
非支配株主に係る四半期包括利益	24,504	16,111

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

##### (1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約1年にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,877千円、101,500株、当第3四半期連結会計期間72,302千円、100,700株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	240,946千円	234,388千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	325,868千円
支払手形	-	521,769

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	84,398千円	82,301千円
のれんの償却額	4,800	4,800

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,030千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,958,697	6,618,366	227,071	13,804,135	-	13,804,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421	57	2,960	4,439	4,439	-
計	6,960,119	6,618,424	230,031	13,808,574	4,439	13,804,135
セグメント損益	113,062	735,798	9,675	613,060	151,491	461,568

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 62千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 151,428千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,762,729	7,652,735	351,426	15,766,890	-	15,766,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936	1,257	182	2,376	2,376	-
計	7,763,666	7,653,992	351,608	15,769,267	2,376	15,766,890
セグメント損益	70,339	872,767	4,004	806,433	147,939	658,493

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 43千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 147,896千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円46銭	75円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,752	386,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	259,752	386,769
普通株式の期中平均株式数(株)	5,147,938	5,148,754

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間101,879株、当第3四半期連結累計期間101,063株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。